

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。  
ここに、2025年度(第101期)における当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2026年6月

代表取締役 会長執行役員 CEO

錦織弘信

# 第101期 ビジネスレポート

2025年4月1日～2026年3月31日



### Key Messages

- 2025年度の営業利益は143億円で、対前年59億円減益 (米国関税影響 △114億円) 関税対策の進捗により四半期ごとに損益は改善し挽回が進んだ
- 期末配当は計画通り20円を実施
- 2026年度の営業利益は対前年57億円増益の200億円を見込む 一定の半導体・石油等高騰影響を織り込む
- ELERAをプラットフォームとして、顧客・パートナー、サービスを拡大

### 事業の概況

売上高については、第2四半期までは大幅な減収となったものの、第3四半期以降は、国内市場向けPOSシステムの売上が前年同期に比べ大幅に増加したことに加えて、米国関税措置に伴う各国の市況悪化や顧客の投資時期の遅れの影響に改善が見られたことにより、海外市場向けPOSシステム及び複合機の売上が前年同期並みまで改善したことから、5,692億65百万円(前連結会計年度比1%減)となりました。

損益については、第3四半期以降、国内市場向けPOSシステムの利益が前年同期に比べ増加したことに加えて、海外市場向けPOSシステム及び複合機の損益も、顧客の投資意欲に改善が見られたこと、米国関税措置による悪化影響を概ねリカバーしてきたこと、及び製品価格の改定や生産拠点の最適化等の施策の効果が増加したことなどにより、前年同期を上回る水準まで改善したことから、第3四半期以降の営業利益及び経常利益は、いずれも前年同期を上回る

結果となりました。特に、第4四半期の営業利益及び経常利益は、これまでに取り組んできた各種施策が奏功したことなどから、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。しかしながら、米国関税措置に伴う第2四半期までの損益悪化を完全に補うには至らず、通期の損益については、営業利益は143億36百万円(前連結会計年度比29%減)、経常利益は106億8百万円(前連結会計年度比42%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失については、エトリア(株)が当社の元子会社であり現在はエトリア(株)の子会社である Toshiba Tec Information Systems (Shenzhen) の事業規模縮小を決定したことに伴う経済補償金負担引当金繰入額や、投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として計上したことなどから、22億85百万円(前連結会計年度は299億37百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、当事業年度に係る期末配当については、上記の業

績や経営環境等を総合的に勘案した結果、前事業年度の期末配当に比べ5円減配して1株当たり20円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご了承賜りたいと存じます。

### 今後の見通し

今後の世界経済は、緊迫化する国際情勢を背景に景気の不透明感が一段と高まるとともに、物価動向や各国の政策動向など不確定要因も多く、先行きを見通せない厳しい状況が続くものと予想されます。

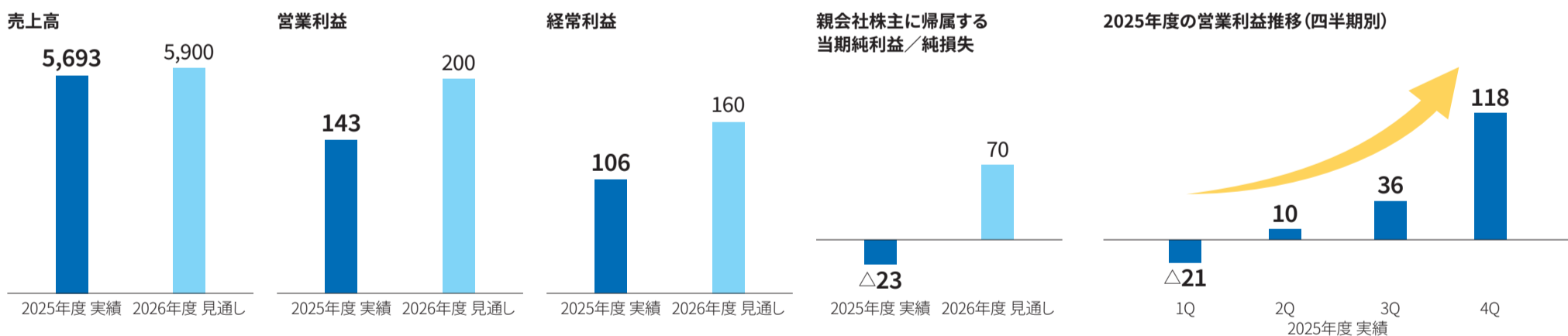
このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、ソリューションカンパニーへの変革をNext Stageへと進めてまいります。その一環として、コスト構造の最適化を通じた損益分岐点の引き下げを図り、急激な環境変化への対応力を高めることを目的に、経営体質の改善に継続的に取り組んでまいります。あわせて、持続的な成長の実現に向け、各種施策の着実な実行にグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、当社が有するグローバルな顧客基盤や営業・保守体制といったフィジカルアセットを活用し、パートナーとの共創によるエコシステムの構築を通じて、付加価値の高いソリューション提案を推進することで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値向上を目指してまいります。

2026年度の連結業績予想は、上記方針等を踏まえて以下のとおり見込んでおります。

### 連結業績ハイライト (2025年度実績/2026年度見通し)

(単位：億円)



注記 記載金額は、原則として億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### タッチポイント<sup>※1</sup>

- 日本TOP10 リテラーのうち、**8社**が顧客
- 米国TOP10 リテラーのうち、**7社**が顧客
- 欧州TOP10 リテラーのうち、**4社**が顧客
- 世界中で稼働しているMFP<sup>※2</sup> **約140万台**
- POSシステムシェア<sup>※3</sup> 世界・国内ともに **No.1**  
世界 **17%** (275万台) 国内 **52%** (61万台)  
Installed Base (2024年時点)

※1 「Top 50 Global Retailers 2025」 National Retail Federation / 各社有価証券報告書 (EDINET)  
※2 当社調べ  
※3 「Global EPOS and Self-Checkout 2025」, Datos Insights

### 東芝テックの成長モデル「共創による新たな価値の創出」



### 東芝テックの強み

#### グループ従業員数<sup>※4</sup>

グローバル連結 **15,078人**  
うち保守人員 **約5,000人**  
(国内約2,000人、海外約3,000人)

#### グローバル拠点<sup>※4</sup>

**62社**

※4 2026年3月末時点  
※5 「ELERA」は東芝グローバルコマースソリューション社の登録商標です。

